

厚生労働省・中井課長 門前薬局の脱却には「患者囲い込む努力を」

厚生労働省医薬・生活衛生局の中井清人医療機器審査管理課長は18日、保険薬局経営者連合会主催のフォーラムで講演し、薬局と薬剤師の将来見通しを示した。約2兆円を占める調剤技術料と、院内処方と院外処方でのコスト差を挙げ、「なぜ医薬分業なのか、本気で考えないといけない」と主張。処方箋集中率の高い門前薬局が多い現状は「異常」とした一方で、薬局1軒あたりの処方箋枚数は減少していると説明。集中率を下げ、「門前薬局で薬をもらう文化」から脱却するには「何とかして薬局に（患者を）囲い込む努力をすべき」との考え方を示した。

さらに、門前薬局文化の脱却のためには面分業の「次を見据えないといけない」と述べた。セルフメディケーション推進のような取り組みによって、薬局が「何かあったら相談できる」存在になり、医療費適正化に向けた「受け皿になる」と語った。

カナダで薬局薬剤師として勤務する若子直也氏（オーラコンサルティング・リードコンサルタント）も登壇。カナダで薬局薬剤師の職能が拡大したことによる医療費削減効果を紹介した。日本でもカナダのように、「地域住民が処方箋を持たずに相談に訪れることを前提としつつ、軽医療を担当する」ことで患者が集まり、さまざまな医療機関からの処方箋を取り扱うことを「意識すべき」と主張した。

また、薬局で薬剤師を補助する非薬剤師スタッフについては、「日本の薬剤師業務の95%は、カナダでは非薬剤師が実施できる」との見方を示した。そのうえで、日本でも薬剤師の職能が拡大していけば「重い責任を負えずに職能から目を背ける薬剤師が出てくるのではないか」と指摘。「薬剤師として仕事する薬剤師と、テクニシャンとして仕事する薬剤師に二分化するだろう」と見通した。